

林 務 課

平成 27 年度

林務課

1 概 況

森林は、八ヶ岳・霧ヶ峰山麓と釜無山・入笠山山麓等に分布し、カラマツ、アカマツが主要樹種となっている。

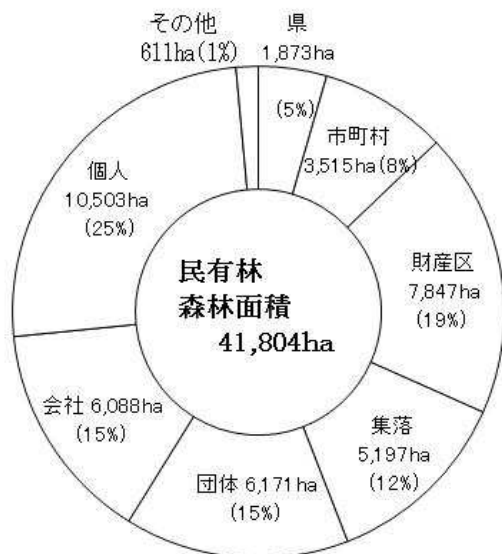
管内の森林面積は、50,972ha、森林率 71%（県全体 78%）で、うち私有林は、41,804ha である。なお、主要樹種であるカラマツは、18,357ha で私有林立木地面積の 46%を占めている。

(1) 市町村別の森林

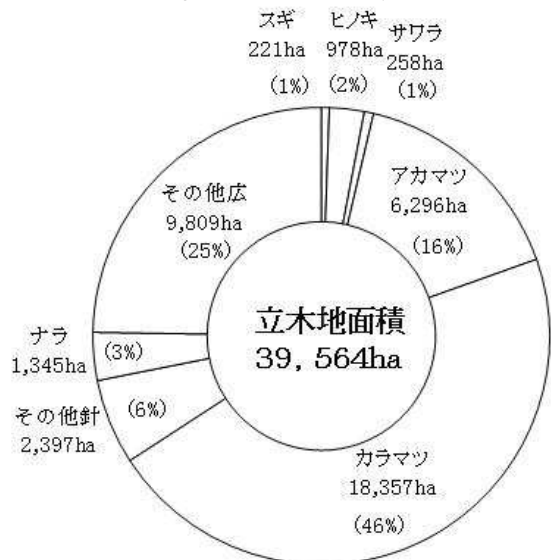
項目 市町村	森林面積 h a	森林率 %	民 有 林		保安林 面積 h a	保安林 率 %	人工林 率 %	林道密度 m/h a
			面積 h a	蓄積 千m3				
岡 谷 市	5,777	68	5,594	1,203	2,264	40	68	9.8
諏 訪 市	7,289	67	7,289	1,377	1,049	14	57	8.5
茅 野 市	20,109	75	15,138	2,621	1,260	8	43	3.4
下 諏 訪 町	5,650	84	4,016	777	1,391	35	58	9.1
富 士 見 町	10,175	70	7,794	1,627	2,810	36	53	4.6
原 村	1,974	46	1,974	337	469	24	50	2.7
計	50,972	71	41,804	7,942	9,242	22	52	5.9
県 全 体	1,058,819	78	683,485	129,890	225,981	33	49	7.0
県全体に対する割合 (%)	4.8		6.1	6.1	4.1			
管内国有林	9,168							
管内総面積	71,540							

注) 「長野県私有林の現況」ほかによる。 平成27年4月1日 現在

(2) 私有林所有形態別森林面積



(3) 私有林樹種別森林面積

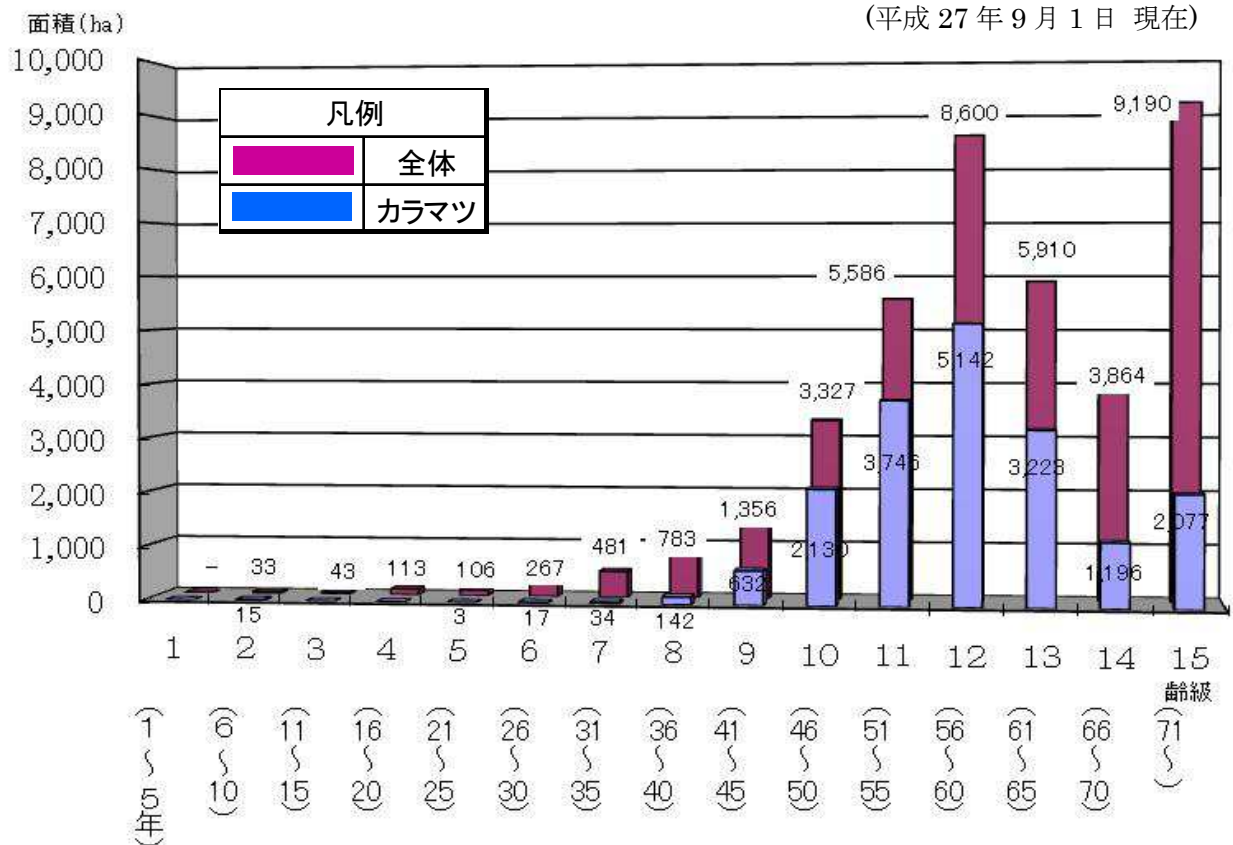


2 健全な森林づくり

管内の民有林は、戦後植林された人工林が間伐の必要な時期を迎えており、「信州の森林づくりアクションプラン」により計画的に間伐等の森林整備を行ってきた。

平成20年度からは、「長野県森林づくり県民税」を活用した事業を加え、健全な森林づくりに集中的に取り組んでいる。

(1) 民有林の齢級別面積



(2) 間伐実績と目標

(単位: ha)

区分	5 か 年 の 間 伐 実 績						27年度 目 標
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
管 内	1,297	1,347	1,012	1,025	953	5,634	1,000
県全体	22,368	23,888	21,194	21,821	16,761	106,032	19,000

(3) 林業労働力

林業従事者数は110人で、森林組合及び素材・造林業（会社）並びに個人林業営業体が全体の77%を占めている。（単位：者、人）

区 分	市町村等	森林組合	素材・造林業(会社)	個人林業営業体	建設業(会社)	合 計
事業体数	0	1	8	5	9	23
比率	0%	4%	35%	22%	39%	100%
林業従事者数	0	21	49	15	25	110
比率	0%	19%	44%	14%	23%	100%

注) 平成26年度林業事業体調査による。

3 森林づくりのための基盤整備

(1) 保安林の面積

(平成27年4月1日現在)

種別	水源かん養	土砂流出防備	その他	計
			(土崩・防風・水害・干害・保健)	
面積	5,379ha	3,794ha	69ha	9,242ha
比率	58.2%	41.1%	0.7%	100%
民有林面積		41,804ha	保安林率	22.1%

(2) 治山事業

保安林の機能を高度に発揮させるため、計画的な実施に努めている。（単位：円）

事業種別	平成26年度 実績		平成27年度 計画	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費
復旧治山事業	(2)	(64,044,000)	(2)	(19,182,800)
	2	40,942,800	1	10,000,000
予防治山事業	(2)	(58,006,800)	(1)	(11,080,000)
	1	17,010,000	—	—
治山施設機能強化事業	—	—	—	—
山地災害総合減災対策治山事業	—	—	—	—
奥地保安林保全緊急対策事業	(2)	(32,043,600)	(1)	(18,943,200)
	1	22,010,400	1	30,000,000
水源森林再生対策事業	(2)	(39,733,200)	(1)	(30,651,600)
	2	80,006,400	2	104,000,000
保安林改良事業	(1)	(5,670,000)	(1)	(3,261,600)
	2	10,000,800	2	10,000,000
保 育 事 業	—	—	—	—
災害関連緊急治山事業	—	—	—	—
治山激甚災害対策特別緊急事業	—	—	—	—
県単治山事業	(3)	(10,173,600)	(2)	(8,380,800)
	4	17,992,800	5	27,000,000
計	(12)	(209,671,200)	(8)	(91,500,000)
	12	187,963,200	11	181,000,000

注) 上段()書きは前年度からの繰越額で外数、下段は予算額、箇所数は工事のみ。

(3) 林道事業

林業経営基盤の整備を主目的とした林道整備については、平成 46 年度の林道密度を 14.3m/ha とすることを目標に整備を進めており、平成 26 年度末 5.9m/ha、進捗率は約 41.3%となっている。

林道網整備長期計画（平成 7～46 年度）

全体計画 林内道路		内 訳（計画）				平成 26 年度末林道現況		
		林内公道		林 道				
延長	密度	延長	密度	延長	密度	延長	密度	進捗率
m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	%
899,000	21.6	301,568	7.2	597,432	14.3	247,050	5.9	41.3

（単位：円）

事業種別 \ 年度		平成 26 年度実績		平成 27 年度計画	
		箇所数	補助金額	箇所数	補助金額
補助事業	開設	1	9,439,000	—	—
	舗装	1	5,098,000	1	5,098,000
	点検診断	—	—	1	550,000
計		2	14,537,000	2	5,648,000

4 野生鳥獣被害対策

野生鳥獣による農林業被害に対して、防除対策、捕獲対策、集落周辺の環境整備等を実施し、野生鳥獣と人との共生及びあつれきの減少を図っている。

(1) 野生鳥獣による被害額及び捕獲数（狩猟を含む） (単位：千円、頭)

区分		年度					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ニホン ジカ	被害額	75,836	84,152	61,032	64,343	64,860	58,880
	捕獲数	2,154	2,255	2,641	4,011	5,002	5,749
ニホン ザル	被害額	1,793	1,547	2,842	1,174	1,661	1,767
	捕獲数	150	130	87	164	141	107
カモ シカ	被害額	8,930	4,841	4,879	3,902	5,545	7,970
	捕獲数	6	2	2	2	0	2
イノ シシ	被害額	5,249	7,728	7,686	3,872	4,403	1,644
	捕獲数	265	420	183	169	79	63
獣類 その他	被害額	5,610	4,769	3,159	3,722	4,054	3,973
	捕獲数	166	160	118	191	242	284
鳥類	被害額	5,522	7,091	9,423	11,426	5,883	5,428
	捕獲数	637	606	552	626	340	578
合計被害額		102,940	110,128	89,021	88,439	86,405	77,895

(2) 野生鳥獣総合管理対策事業 (単位：千円)

事業種別	25年度		26年度	
	事業量	補助金額	事業量	補助金額
ツキノワグマ学習放獣	3頭	60.8	10頭	180.7
シカ等個体数調整・捕獲	1,725頭	4,294.2	1,407頭	3,512.5
狩猟者確保支援	—	—	—	—
有害鳥獣捕獲者支援	5市町	73.8	5市町	309.0
わな捕獲作業支援	1市	100.0	—	—
新規銃猟者確保支援	—	—	3人	45.0
残渣処理支援	1箇所	49.0	2箇所	28.0
追い払い資材購入	—	—	—	—
広域捕獲支援	3市町	961.0	4市町	1,370.1
捕獲檻購入支援	66基	256.0	15基	52.0
緩衝帯整備	1.7ha	325.0	2.0ha	221.4
樹皮剥ぎ防止テープ巻き	28箇所	2,436.0	—	—
くくりわな購入	108基	810.0	—	—
計	—	9,365.8	—	5,718.7

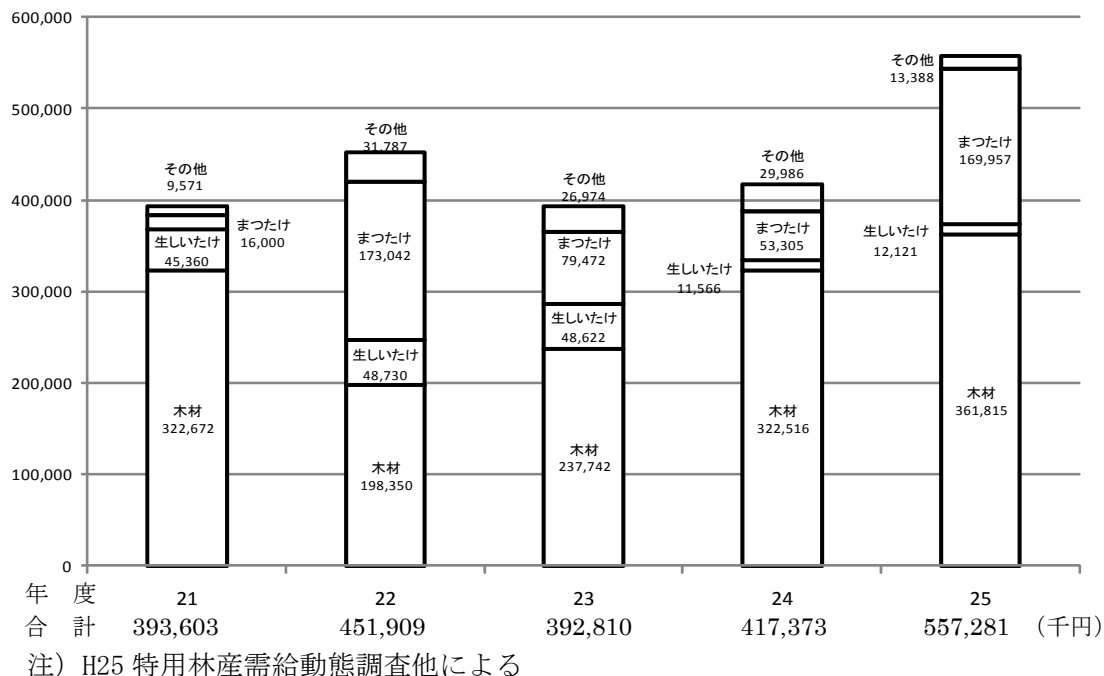
5 林業生産状況等

平成 25 年度の林業生産額は、557,281 千円で前年比 133%となった。

これは、搬出間伐に対応した林業経営団地が定着したことにより、木材生産量が増加したこと、また、マツタケの生産量が増加したことが主な原因である。

なおマツタケは、気象の影響を受けるため、生産量に激しい増減が現れる。

(1) 林業生産額の推移



(2) 木材の利用

ア 公共事業への県産材利用状況 (平成 25 年度)

(単位: m³)

区分	県産材利用量	公共土木			公共建築
		土木 自然公園	農政	林務	
管内	493	333	19	54	87
長野県	11,923	1,337	351	1,821	8,414

(国機関利用分は含まない)

イ 一般住宅への県産材の利用

木材需要の概ねを占める住宅に県産材を利用させていただくため、信州木材認証製品の PR に努めるとともに、住まい関連助成金の活用を積極的に呼びかけている。

住まい関連助成金の活用状況

(単位: 件)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
信州型エコ住宅 環の住まい助成金	20(180)	28(208)	12(173)	13(185)	12(107)
信州型住宅 リフォーム助成金	—	—	5(91)	14(217)	4(217)

() は全县の実績